

参考資料

平成 2 9 年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
産 業 労 働 部

新規事業及び重要事業総括表

総 額

【一般会計】

区分	平成29年度	平成28年度	伸び率
予算総額	21,094,364千円	22,793,276千円	7.5%
一般会計構成比	1.1%	1.2%	-

【中小企業高度化資金特別会計】

予算総額	447,567千円	494,225千円	9.4%
------	-----------	-----------	------

主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 就業支援と雇用環境の改善

(1) 雇用環境の改善

P 1	新規 戦略的な労働相談推進事業【勤労者福祉課】	9,629
P 2	新規 非正規雇用者の正社員化プロジェクト事業【勤労者福祉課】	36,490

(2) 就業支援の強化

P 3	新規 埼玉版ハローワーク推進事業【就業支援課】	188,376
P 4	若者正規雇用化拡大事業【就業支援課】	180,270

2 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進

(1) 企業における「シニアの働く場」の拡大

P 5	シニアの活躍の場の拡大事業【シニア活躍推進課】	69,615
-----	-------------------------	--------

(2) シニアの就業への支援

P 6	セカンドキャリアセンター運営事業【シニア活躍推進課】	141,345
P 6	新規 シニアインターンシップ推進事業【産業人材育成課】	29,988
P 6	埼玉版地域創生人材育成事業【産業人材育成課】	8,043
P 6	新規 創業・ベンチャー支援事業(シニア起業支援)【産業支援課】	6,322

(3) シルバー人材センターへの支援

P 7	シルバー人材センター総合支援事業【シニア活躍推進課】	54,346
-----	----------------------------	--------

(4) シニア活躍の気運醸成

P 8	新規 シニア活躍気運醸成事業【シニア活躍推進課】	26,500
P 8	新規 シニア活躍推進情報発信事業【シニア活躍推進課】	6,433

3 女性がいいきと輝く社会の構築（埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進）

（1）働きやすい環境の整備

P 9	新規	女性活躍のための働き方見直し支援事業【ウーマノミクス課】	29,767
P 9		多様な働き方推進事業【ウーマノミクス課】	19,940
P 9		女性の活躍するフィールド拡大事業【ウーマノミクス課】	23,205
P 9	新規	未来の女性活躍推進事業【ウーマノミクス課】	6,251
P 9		企業内保育所設置等促進事業【ウーマノミクス課】	88,218

（2）女性の就業や起業への支援

P 10		女性キャリアサポート事業【ウーマノミクス課】	158,801
P 10		在宅ワークパワーアップ支援事業【ウーマノミクス課】	36,130
P 10	新規	SAITAMA起業女子応援ネットワーク支援事業【産業支援課】	7,296

（3）女性の活躍を応援する気運づくり

P 11		埼玉版ウーマノミクス情報発信事業【ウーマノミクス課】	28,390
------	--	----------------------------	--------

4 障害者に対する就業支援

P 12		障害者雇用サポートセンター運営費【就業支援課】	31,628
P 12		精神障害者雇用拡大推進事業【就業支援課】	37,354
P 12	新規	精神障害者等訓練推進事業【産業人材育成課】	8,085
P 12		障害者雇用推進事業【就業支援課】	72,713

5 新たな産業の育成と企業誘致の推進

（1）次世代産業の育成

P 13	新規	バーチャルリアリティ映像開発推進事業【商業・サービス産業支援課】	29,100
------	----	----------------------------------	--------

（2）企業誘致の推進

P 14		企業立地推進事業【企業立地課】	26,536
P 14		産業立地促進助成費【企業立地課】	1,283,621
P 14		産業用地開発促進事業【企業立地課】	2,984
P 15		農大跡地活用推進事業【先端産業課】	445,909

（3）先端産業創造プロジェクトの推進

P 16		先端産業創造推進事業【先端産業課】	86,644
P 16		ナノカーボンプロジェクト推進事業【先端産業課】	431,575
P 16		医療イノベーションプロジェクト推進事業【先端産業課】	543,947
P 16		ロボットプロジェクト推進事業【先端産業課】	320,992
P 16		新エネルギープロジェクト推進事業【先端産業課】	299,657
P 16		航空・宇宙プロジェクト推進事業【先端産業課】	191,638

P 1 6	新規 先端関連製品等実証フィールド整備事業【先端産業課】 平成28年度2月補正予算	2 2 4 , 0 5 9
(4) 生産性向上への支援		
P 1 7	ものづくりIoT活用支援事業【先端産業課】	9 6 , 6 4 2
6 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		
(1) 県内経済を支える中小企業の支援		
P 1 8	小規模事業経営支援推進費【産業労働政策課】	2 , 9 6 9 , 2 7 2
P 1 9	中小企業経営革新促進事業【産業支援課】	8 3 , 3 0 0
P 2 0	中小企業制度融資事業費【金融課】	1 , 4 1 8 , 9 3 0
P 2 0	新規 クラウドファンディング活用促進事業費【金融課】	3 , 5 9 8
(2) 県内企業の海外展開支援		
P 2 1	新規 ジェトロ誘致推進事業【企業立地課】	1 8 , 4 8 9
P 2 1	中小企業国際化支援事業【企業立地課】	1 9 , 5 8 0
P 2 1	海外ビジネス人材交流促進事業【企業立地課】	6 , 5 0 4
P 2 1	戦略的新興国市場参入支援事業【企業立地課】	3 2 , 2 9 6
P 2 1	アセアンマーケット参入推進事業【企業立地課】	5 6 , 5 6 9
7 商業・サービス産業の育成		
(1) 地域商業の強化		
P 2 2	地域商業強化対策事業【商業・サービス産業支援課】	2 2 , 2 7 2
P 2 2	新規 空き店舗ゼロプロジェクト事業【商業・サービス産業支援課】	1 4 , 7 4 0
8 産業人材の確保・育成		
(1) ものづくり人材の育成		
P 2 3	新規 未来を探せ！高校生ものづくり最前線体感事業【産業人材育成課】	8 , 4 8 8
P 2 3	新規 ものづくり立県・埼玉を担う人材育成強化推進事業【産業人材育成課】	4 2 , 5 8 8
9 観光の振興		
(1) 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備		
P 2 4	インダストリアルツーリズム促進事業【観光課】	1 1 , 7 5 9
P 2 4	伝統的手工芸品ブランド化推進事業【観光課】	7 , 6 6 6
P 2 4	新規 全国ご当地うどんサミットin熊谷開催事業【観光課】	3 , 0 0 0
(2) 外国人観光客100万人の誘致促進		
P 2 5	新規 S A I T A M A プラチナルート事業【観光課】	2 5 , 0 6 5
P 2 5	埼玉国際観光コンシェルジュ設置事業【観光課】	6 , 1 2 2
P 2 5	外国人向けプロモーション強化事業【観光課】	2 7 , 1 7 6
P 2 5	アニメだ！埼玉事業【観光課】	3 5 , 7 6 6

10 活力を生み出すまちづくり

P26 新規 北部地域振興交流拠点機能調査事業【産業支援課】

3,916

戦略的な労働相談推進事業

担当 勤労者福祉課 労働相談担当
内線 4 5 2 2

1 目 的

雇用情勢は好転しているにもかかわらず労働相談件数は増加しており、トラブルの未然防止を図る必要がある。

そこで、これから就職する学生等に対して労働ルールの周知を進めるとともに、小規模事業所への労働契約に関する普及啓発を行い、労働トラブルの未然防止を図る。

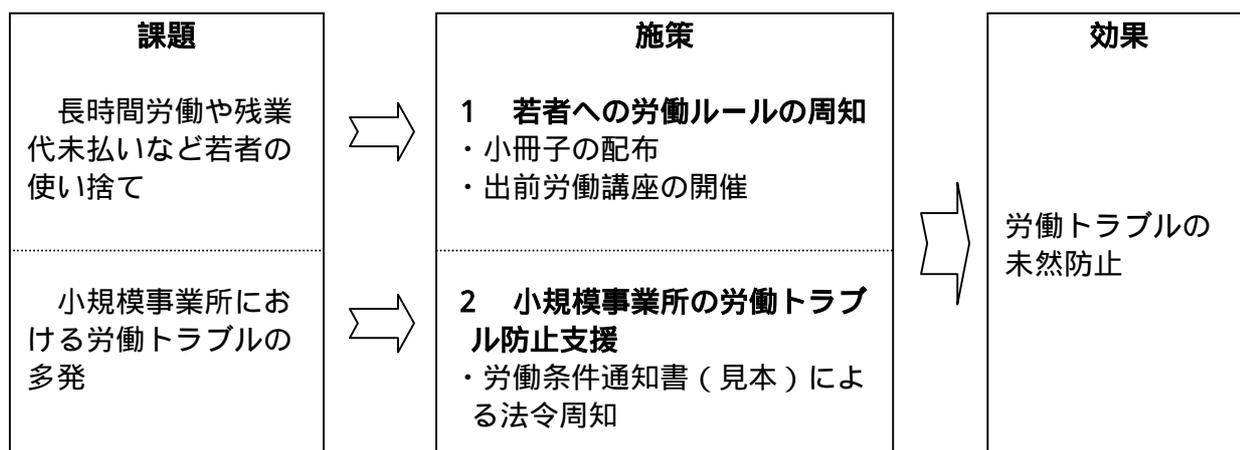
2 事業内容

(1) 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 (予算額 8,873千円)

大学、短期大学、専門学校、高等学校等の就職担当者及び学生、生徒を対象に労働法の基礎を解説した小冊子を作成し、配布する。また、教育委員会等と連携して、労働ルールを解説する労働講座を開催する。

(2) 雇用環境の改善支援 (予算額 756千円)

従業員30人未満の事業所を対象に、採用時の労働条件明示義務の周知を図るため労働条件通知書(見本)を作成し、経営指導員等による事業所訪問や商工団体の窓口相談等で活用する。



3 予 算 額 9,629千円

非正規雇用者の正社員化プロジェクト事業

担当 勤労者福祉課 労働福祉担当
内線 4518

1 目 的

希望する人が安定した職と収入を得て生活できる社会を実現するため、就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員化を支援する。

2 事業内容

(1) 非正規雇用者の正社員化事業費 (予算額 28,635千円)

ア 正社員化総合相談窓口の設置

- ・正社員を希望する非正規雇用者からの相談に総合的に対応
- ・SNSや小冊子を活用した非正規雇用者の意識啓発
- ・県内各地での正社員化支援セミナー・個別相談会

イ 企業における正社員転換への取組支援

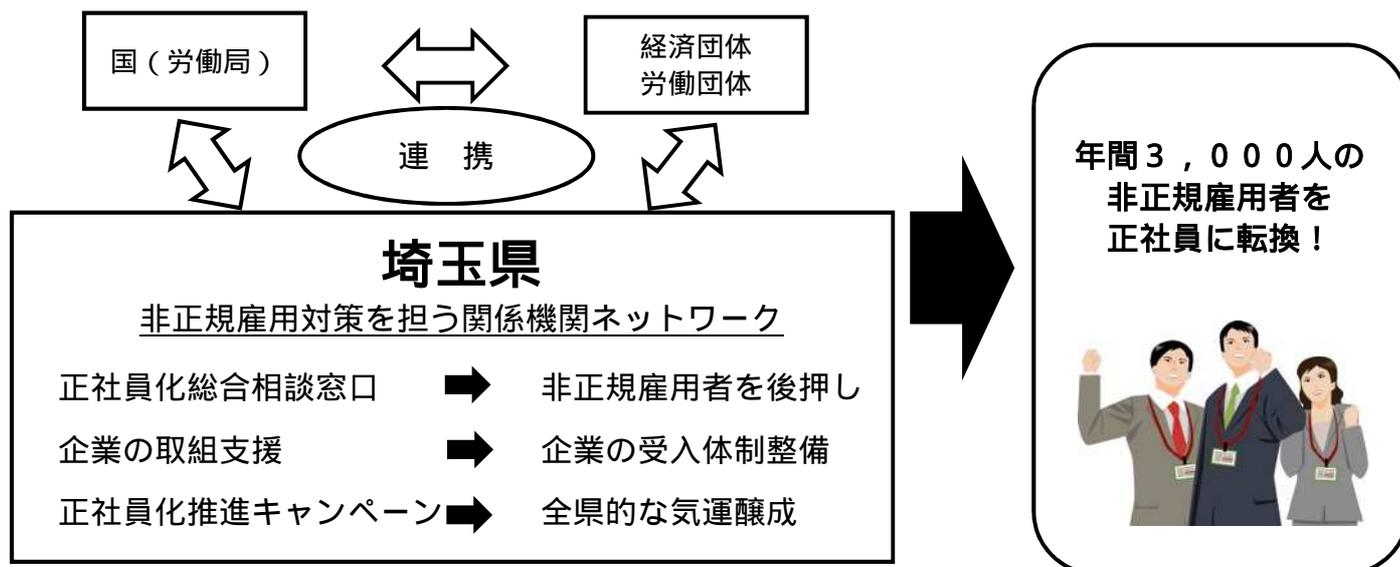
- ・企業への専門家派遣(300回)、職員による巡回相談・窓口相談
- ・経済団体・業界団体等へのセミナー講師派遣

ウ 正社員化推進月間キャンペーン事業

- ・市町村等と連携して県内全域でPR活動を実施
- ・キャンペーンに合わせてセミナー、相談会、合同面接会等を実施

(2) 非正規雇用者実態調査事業費(予算額 7,855千円)

- ・県内企業及び従業員を対象とした実態把握調査(500社、10,000人)



3 予 算 額 36,490千円

若者正規雇用化拡大事業

担当 就業支援課 若年者支援担当
内線 4538

1 目的

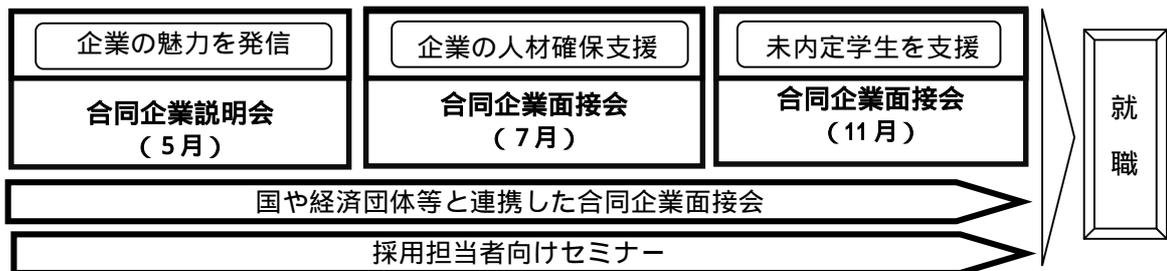
若年求職者の早期就職・正規雇用化と県内企業の人材確保を支援するため、合同企業面接会等を開催するほか、職場実習を取り入れた就職支援を行うなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行う。

2 事業内容

若者正規雇用化拡大事業費

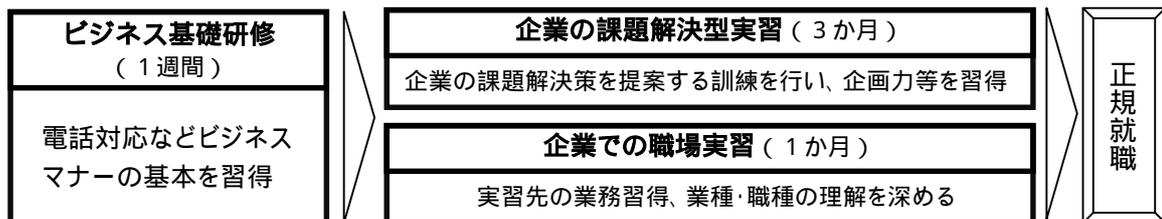
(1) 夢ある埼玉・就活プロジェクト

- ・県内大学、経済団体及び国等と連携し、合同企業面接会等を開催
- ・企業の採用担当者を対象に採用ノウハウ等を情報提供するセミナーを開催



(2) わかもの仕事チャレンジ事業

新卒未就職者、フリーター等を対象に、ビジネス基礎研修と適性に
応じた実習を組み合わせ実施し、正規雇用化を実現



3 予算額 180,270千円

企業における「シニアの働く場」の拡大

担当 シニア活躍推進課 推進担当
内線 4539

1 目的

元気なシニアが自分の意欲や希望に合わせて働き、共に社会の担い手として生き生きと活躍できる社会を構築するため、企業におけるシニアの「働く場」を拡大する。

2 事業内容

(1) シニア活躍推進宣言企業の拡大

ア 企業訪問によるシニア活躍の働き掛け(1,000社)

イ シニア活躍推進宣言企業の認定

定年制の廃止や働きやすい職場づくりに取り組む企業をシニア活躍推進宣言企業に認定

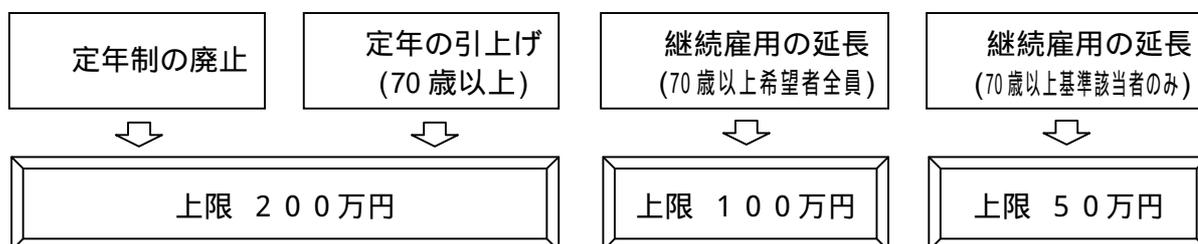
28年度目標
300社



29年度末
1,000社

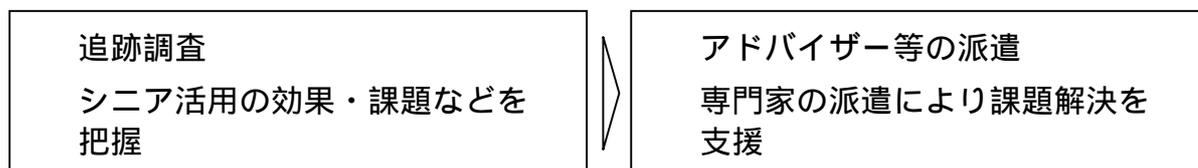
(2) 新 70歳雇用推進助成金の創設

70歳になっても働けるよう定年の廃止や引上げなどを行う企業を支援

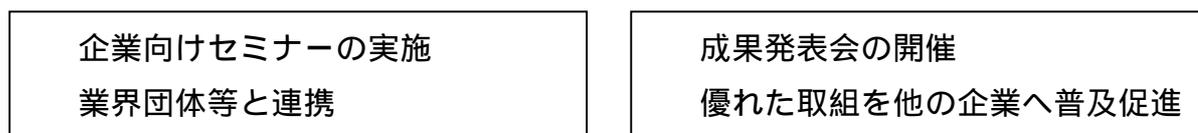


(3) 宣言企業のフォローアップと普及促進

ア シニア活躍推進宣言企業のフォローアップ



イ 新 他の企業への普及促進



3 予算額 69,615千円

シニアの就業への支援

担当	シニア活躍推進課	推進担当	内線	4 5 3 9
	産業人材育成課	総務・職業訓練推進担当	内線	4 5 9 8
	産業支援課	創業支援担当	内線	3 9 0 8

1 目的

元気なシニアが自分の意欲や希望に合わせて働き、共に社会の担い手として生き生きと活躍できる社会を構築するため、シニアの就職や起業を支援する。

2 事業内容

(1) セカンドキャリアセンターによる就職支援（予算額 141,345千円）

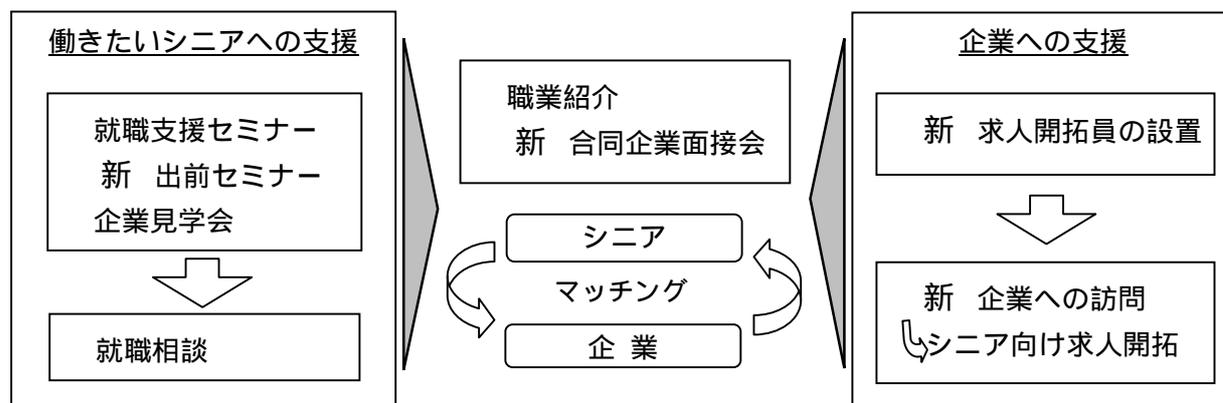
県内8市()に設置したセカンドキャリアセンターで就職支援セミナーや就職相談、職業紹介を行い、シニアの就職に結びつける。

さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市

ア 新 出前セミナーの開催（8市以外で地元市町村と連携して実施）

イ 新 シニア向け合同企業面接会の開催

ウ 新 シニア向け求人開拓の実施



(2) シニア向けインターンシップ等の実施（予算額 38,031千円）

ア 新 インターンシップの実施

シニアの職域を開拓し、働く意欲のあるシニアに職場体験の場を提供することで、ミスマッチを解消し、就職につなげる。

イ 人手不足分野への就職支援

就職に必要な知識・スキルを学ぶ短期研修から職場体験、就職マッチングまで組み合わせたパッケージ支援を実施する。

(3) 新 シニア向け起業支援（予算額 6,322千円）

シニア向け起業セミナーや専門アドバイザーによる相談を行う。

3 予算額 185,698千円

シルバー人材センターへの支援

担当 シニア活躍推進課 企画・調整担当
内線 4540

1 目的

「シルバー・ワークステーション（仮称）」を設置し、ホワイトカラー会員等の派遣先を新たに開拓するほか、特色ある取組を行うシルバー人材センターに補助することなどにより、シニアの活躍の場を拡大する。

2 事業内容

(1) 新シルバー・ワークステーション（仮称）の設置

シルバー人材センター連合内に「シルバー・ワークステーション（仮称）」を設置し、経理や営業などホワイトカラー会員等の派遣を受け入れる企業を開拓するとともに、企業ニーズに合わせた会員の発掘を行い、そのマッチングを行う。

(2) 特色ある取組への支援

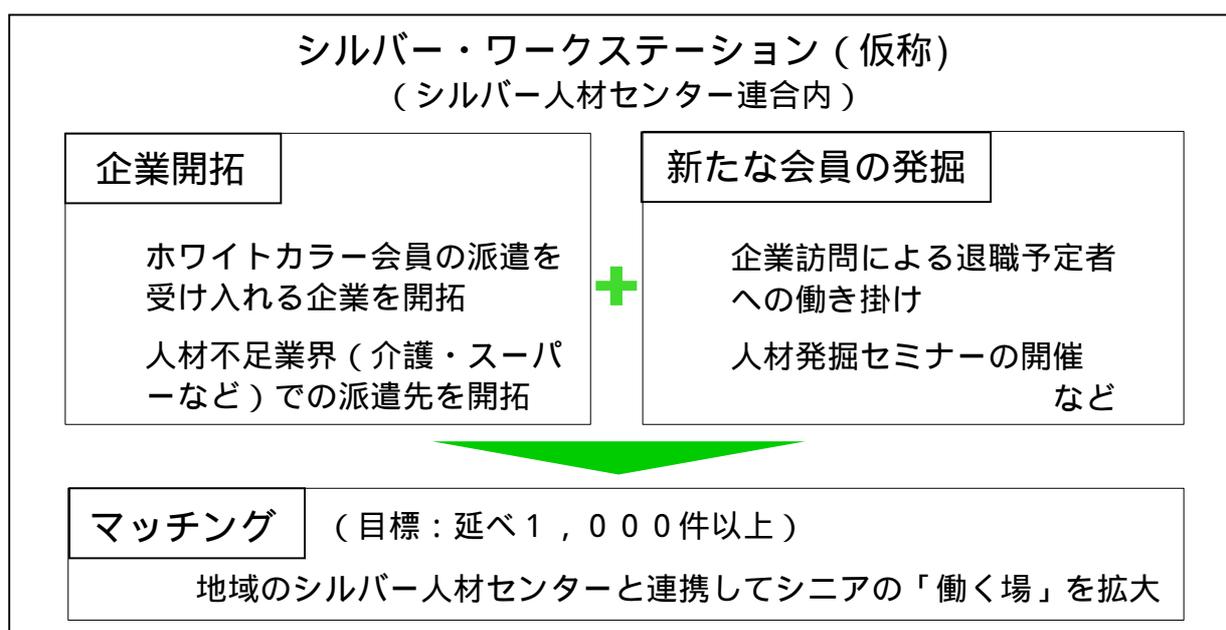
地域の課題解決や魅力づくりにつながる特色ある取組を行うシルバー人材センターに対して補助を行う。

補助率 10/10 上限 5,000千円×3団体

(3) シルバー人材センター連合への補助

シルバー人材センター連合に対して補助を行うことにより、センターの役員や会員の育成等を支援する。

補助率 10/10 上限 10,900千円



3 予算額 54,346千円

シニア活躍の気運醸成

担当 シニア活躍推進課 推進担当
内線 4539

1 目的

シニアが自分の意欲や希望に合わせて、社会の担い手として生き生きと活躍できる社会を構築するため、継続的な情報発信を行い、シニア活躍の気運を醸成する。

2 事業内容

(1) 新「アクティブシニア」リレートークの実施

仕事やボランティア活動などへの新たな一歩を踏み出すきっかけづくりとするため、第一線で活躍するシニアによるトークイベントを実施する。

- ・ 県内4地域で開催
- ・ 基調講演、パネルディスカッション、分科会など

(2) 新「彩の国シニア応援大使」による情報発信

情報発信力の高い方を「彩の国シニア応援大使」として任命し、魅力的で多彩なシニアの活躍をPRする。

- ・ シニアが活躍する企業やNPO・ボランティア団体の訪問、紹介など
- ・ SNSやメディアなどを通じて情報発信

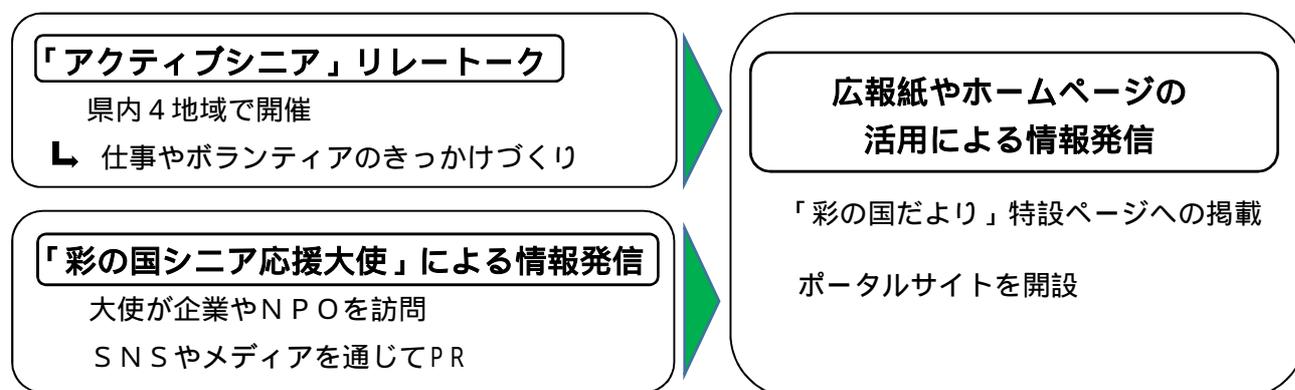
(3) 新 広報紙やホームページの活用による情報発信

ア 「彩の国だより」特設ページへの掲載

「アクティブシニア」リレートークや「彩の国シニア応援大使」の活動状況などを彩の国だよりの特設ページに掲載する。(年2回)

イ アクティブシニア応援ポータルサイト(仮称)の開設

シニアのロールモデルやシニアが活躍する企業などを紹介するサイトを開設する。



3 予算額 32,933千円

働きやすい環境の整備

担当 ウーマノミクス課 企画・企業内保育所担当
推進担当

内線 3966、3965

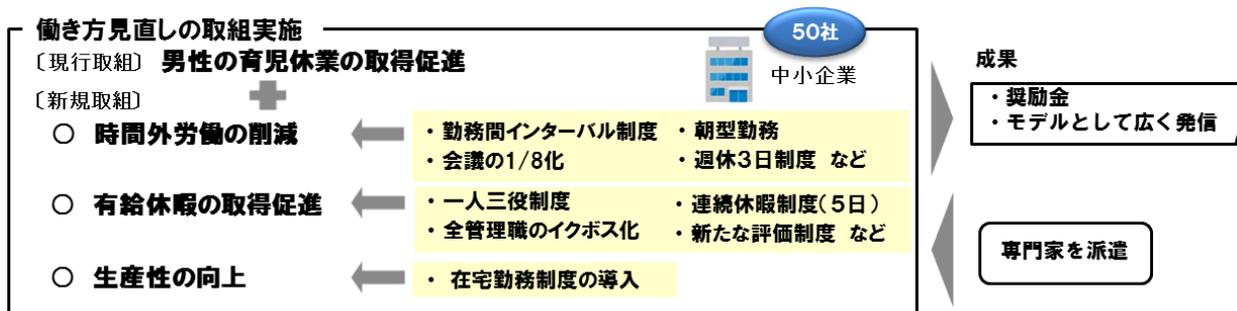
1 目的

企業が取り組む「働き方の見直し」の支援、多様な働き方実践企業認定制度による「多様な働き方」の普及促進、企業内保育所の整備促進などにより、男女が共に仕事と子育て等を両立し生き生きと働き続けることができる職場環境づくりを促進する。

2 事業内容

(1) 女性活躍のための働き方見直し支援事業 (29,767千円)

- ・ 男性の育児休業や有給休暇の取得促進、時間外労働の削減等に取り組む企業に専門家を派遣し、一定の成果を上げた企業に対し奨励金を支給すると共にモデルとして広く発信する。
- ・ 実践型セミナー（長時間労働是正、イクボス、介護離職防止等）や女性管理職交流会を開催する。
- ・ 女性活躍を進める上での企業の課題に応じた支援を行うアドバイザーを派遣する。



(2) 多様な働き方推進事業 (19,940千円) (平成31年度末までに累計3千社)

仕事と子育て等の両立支援などに取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定する。

(3) 女性の活躍するフィールド拡大事業 (23,205千円)

建設業や運輸業など女性就業者の少ない業種や今後活躍が見込まれる職種への女性の進出、職場定着の推進を図るため、商工団体や業界団体、市町村などと連携した取組を実施する。

(4) 未来の女性活躍推進事業 (6,251千円)

男女ともに働くことについての意識付けや働き続ける意欲を醸成するため、小・中学生、高校生、大学生向けに講座等を開催する。

(5) 企業内保育所設置等促進事業 (88,218千円)

企業内保育所の施設整備費、運営費の一部を補助し、子育てしながら働ける環境を整備する。

3 予算額 167,381千円

女性の就業や起業への支援

担当 ウーマノミクス課 女性チャレンジ・女性就業相談担当
 内線 3963
 担当 産業支援課 創業支援担当
 内線 3908

1 目的

意欲ある女性がその力を存分に生かして活躍できるよう、就業・起業等を支援する。

2 事業内容

(1) 女性キャリアサポート事業(158,801千円)

女性キャリアセンターにおいて、面談相談、就職支援セミナー、職場体験、職業紹介の実施により働きたい女性向け就業支援を行う。併せて、働く女性向けの支援も行う。

ア 新非正規からのステップアッププラン

正規雇用等を目指す女性に個別プランを定めステップアップを支援する。

イ 新夫婦一緒に就活・両立プログラムセミナー

夫と共にセミナー等を受講することで再就職しやすい環境づくりを行う。

ウ 新就職サポート県内キャラバン

市町村等と連携し県内各地でセミナーや働く女性との交流会を実施する。

(2) 在宅ワークパワーアップ支援事業(36,130千円)

女性キャリアセンターにおいて、レベル別育成支援セミナー、交流会、企業向けセミナーを開催し、在宅ワーカーの育成と就業機会の創出を行う。

ア 新お仕事体験

起業した人のもとで仕事を体験することにより就業につなげていく。

イ 新在宅ワーク育成県内キャラバン

市町村と連携し県内各地で在宅ワーカー育成セミナーを開催する。

女性キャリアセンターの目標	就業確認者数：1,800人
---------------	---------------

(3) 新SAITAMA 起業女子応援ネットワーク支援事業(7,296千円)

ア 女性起業促進のためのイベント

女性起業家による講演、交流会、起業相談を実施する。

イ 起業支援関係者の連携会議

先進事例発表、意見交換会を開催する。

3 予算額 202,227千円

女性の活躍を応援する気運づくり

担当 ウーマノミクス課 推進担当
内線 3965

1 目的

女性の活躍を応援する気運を醸成し、誰もが生き生きと働き続けられる社会を実現するために、企業や団体と連携しながら、埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの取組や女性活躍に役立つ情報を発信することでウーマノミクスの一層の理解促進と定着を図る。

2 事業内容

(1) 埼玉版ウーマノミクス情報発信事業

ア 新女性活躍応援イベントの開催(6か所)

鉄道会社や商業施設と連携し、駅やショッピングモール等でイベントを開催する。

- ・ 女性のための就業・起業相談コーナー
- ・ 働く女性を応援する制度や取組紹介コーナー
- ・ 家族で学べるウーマノミクスコーナー など



イ 新ウーマノミクス検定の実施

働く女性や仕事も生活も充実させたいすべての方々、企業の人事担当者に知ってほしい法制度や県の取組に関する知識を出題する「ウーマノミクス検定」を埼玉版ウーマノミクスサイト上で実施する。

ウ 新ウーマノミクスサイトの充実

埼玉版ウーマノミクスプロジェクトを発信する総合サイトのコンテンツやデザインをリニューアルし発信力のアップを図る。

女性活躍に取り組む企業や働く女性に役立つ情報を分かりやすく掲載

【企業向け】 働き方見直し事例や県や国の事業などの紹介

【働く女性向け】 セミナー・交流会情報や子育てしながら働く上で役立つ制度などの紹介

エ 輝く女性応援団(平成29年度末までに1,500社)

女性の活躍を応援する企業・団体を「輝く女性応援団」として登録し、応援団がPRグッズ(ポスター、名刺等)を活用してウーマノミクスを発信する。



PRポスター

3 予算額 28,390千円

障害者に対する就業支援

担当 就業支援課 障害者支援・人材確保担当、
産業人材育成課 総務・職業訓練推進担当
内線 4536、4598

1 目的

企業における障害者の雇用支援と離職防止の取組を進め、障害者の雇用機会拡大と職場定着を図る。

2 事業内容

(1) 障害者雇用サポートセンター運営費（予算額 31,628千円）

障害者雇用を理解を示す企業に対し、具体的な雇用の提案や雇用管理のアドバイスなどを行い、障害者の就労の場の創出を図る。

(2) 精神障害者雇用拡大推進事業（予算額 37,354千円）

精神保健福祉士、精神障害者雇用アドバイザーのチーム支援により、精神障害者の受入企業の拡大と就業環境の整備を図る。

(3) 新精神障害者等訓練推進事業（予算額 8,085千円）

職業能力開発センターで精神障害者等を対象とした職業訓練を実施し、安定的就労に結びつける。

(4) 障害者雇用推進事業（予算額 72,713千円）

障害者雇用開拓員を配置し、企業経営者への直接要請により雇用の受け皿づくりを進めるとともに、企業における障害者の短期雇用体験の実施や職場適応援助者（ジョブコーチ）の派遣により障害者の雇用拡大と職場定着を促進する。

障害者雇用開拓推進

障害者雇用開拓員5人が法定雇用率未達成の県内企業を訪問し、経営者に障害者雇用を直接働きかける。

障害者雇用開拓・チャレンジ体験事業

障害者の雇用経験がない企業などで障害者の雇用体験を実施し、企業経営者の雇用意欲の醸成と障害者の就労の場の拡大を図る。

障害者職場定着支援事業

企業などへ職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、就労継続に困難を抱える障害者の職場定着を支援する。

3 予算額 149,780千円

バーチャルリアリティ映像開発推進事業

担当 商業・サービス産業支援課 映像コンテンツ担当
内線 3738

1 目 的

様々なビジネス展開の可能性があり市場の急拡大が予測されているVR（仮想現実）／AR（拡張現実）の映像制作者を育成し、SKIPシティを拠点に「見る」から「体験」型の次世代映像コンテンツ産業の振興を図る。

VR (Virtual Reality) : 仮想現実と訳される、IT を活用してコンピュータグラフィックや音などのコンテンツを組み合わせる人工的に現実感を作り出す技術

AR (Augmented Reality) : 拡張現実と訳される、IT を活用して現実の風景に画像や音などのコンテンツを追加する技術

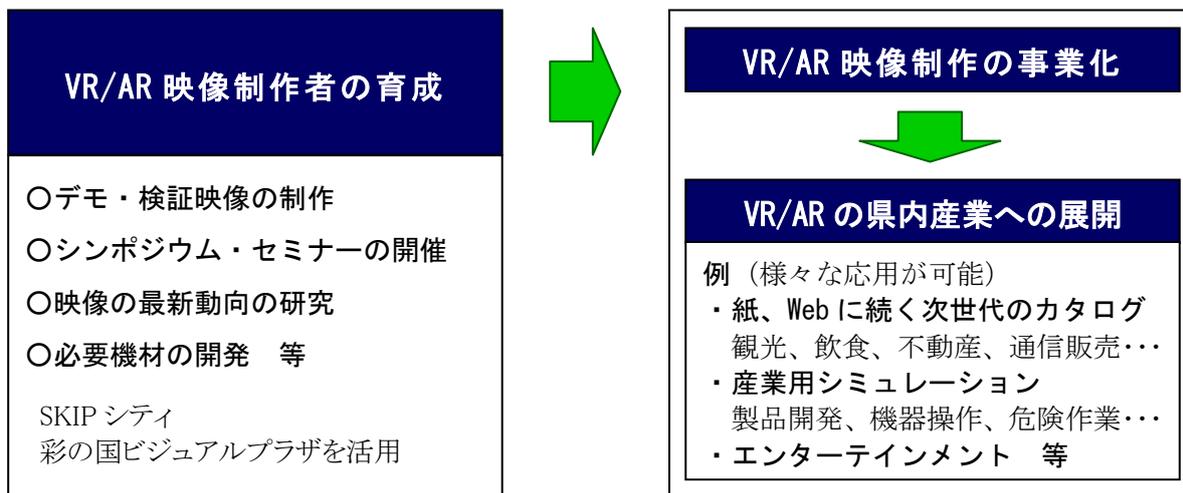
2 事業内容

(1) 人材育成プログラムの開発・実施

企業・大学等と連携して、デモ・検証映像の制作、シンポジウム・セミナーの開催、映像の最新動向の研究、必要機材の開発等を組み込んだ人材育成プログラムの開発・実施

(2) 必要機材の購入

360度カメラや編集システムなど必要機材の購入



3 予 算 額 29,100千円

企業誘致の推進

担当 企業立地課

(1) (3) 企業誘致担当 内線 3 7 4 8
(2) 総務・立地窓口担当 内線 3 8 0 0

1 目 的

充実した高速道路網などの立地優位性を活かしながら、企業誘致活動を展開し、県内産業の振興や雇用の創出、税収の確保につなげる。

2 事業内容

(1) 企業立地推進事業 (予算額 2 6 , 5 3 6 千円)

戦略的産業立地推進事業

- ・企業誘致活動の展開、企業立地情報・用地情報の収集・提供
立地企業フォローアップ推進事業費

- ・ビジネス懇談会の開催、立地企業に対するフォローアップ
関西地区企業誘致推進事業

- ・大阪での企業交流会の開催など関西地区企業に対する誘致活動
企業立地推進役活動費

- ・企業誘致等に係る非常勤職員の活動費

(2) 産業立地促進助成費 (予算額 1 , 2 8 3 , 6 2 1 千円)

県内への企業立地を促進するため、県内に工場等を建設し、雇用の創出等に貢献した企業に対し、工場等の建設に係る不動産取得税相当額の補助金を交付する。

(3) 産業用地開発促進事業 (予算額 2 , 9 8 4 千円)

先端産業企業の集積及び県北地域への企業立地を図るため、企業の立地ニーズと産業用地開発に積極的な市町村の開発ニーズとのマッチングを実施する。



< 杉戸屏風深輪産業団地 >

3 予 算 額 1 , 3 1 3 , 1 4 1 千円

農大跡地活用推進事業

担当 先端産業課 農業大学校跡地活用担当
内線 3935

1 目的

圏央鶴ヶ島インターチェンジに近接している農業大学校跡地は、約40ヘクタールの県有地である。産業用地として活用できる貴重な土地であることから、先端産業をはじめとする次世代産業等の集積拠点の一つとして活用を図ることとする。

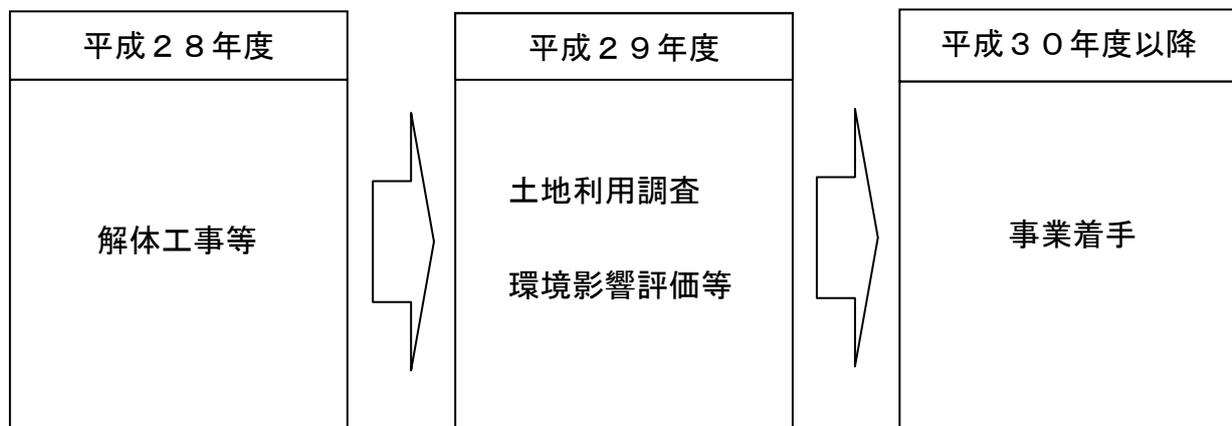
2 事業内容

(1) 土地利用調査の実施（予算額 5,000千円）

農大跡地及び周辺地区の今後の利活用に向けた諸調査を行う。

(2) 環境影響評価等の実施（予算額 432,997千円）

農大跡地の整備に向け、環境影響評価等を実施する。



(3) 維持管理業務の実施等（予算額 7,912千円）

農大跡地の維持管理のため、雑草刈払いや電柱の賃貸借業務等を行う。

3 予算額 445,909千円

先端産業創造プロジェクトの推進

担当 先端産業課 総務・企画担当、推進担当
内線 3776、3736

1 目 的

今後の成長が見込まれる先端産業分野の実用化、製品化、事業化を一貫して支援することにより、先端産業の育成・県内集積を図る。

2 事業内容

(1) 先端技術を生かした実用化・製品化の支援（予算額 86,644千円）

- ア 先端産業研究サロンの運営等 有識者から助言を受ける。
- イ 先端産業支援センター埼玉の運営 専門家による相談支援を行う。
- ウ 成果のPR・見える化 開発製品等の動画を作製し、広く発信する。

(2) ナノカーボンプロジェクトの推進（予算額 431,575千円）

技術交流会の開催、企業や大学等による実用化・製品化開発への助成等により、ナノカーボンを活用した新素材や新製品の開発を支援する。

(3) 医療イノベーションプロジェクトの推進（予算額 543,947千円）

企業や大学等による実用化・製品化開発への助成、医療機関と製造業、医療機器メーカーのマッチング等により、医療関連分野におけるイノベーションを推進する。

(4) ロボットプロジェクトの推進（予算額 320,992千円）

企業や大学等による実用化・製品化開発への助成、実証フィールドの運営、展示会への出展支援等により、ロボットの開発から市場化までを一貫して支援する。

(5) 新エネルギープロジェクトの推進（予算額 299,657千円）

産学連携による研究開発や企業による実用化・製品化開発への助成等により、次世代住宅や蓄電池など新エネルギー分野の研究開発を支援する。

(6) 航空・宇宙プロジェクトの推進（予算額 191,638千円）

企業による技術・製品開発への助成、展示会への出展支援、一貫受注モデルの構築支援等により、県内中小企業の参入・事業拡大を支援する。

(7) **新**先端関連製品等実証フィールドの整備（予算額 224,059千円）

＜平成28年度2月補正予算＞

試作品等の性能評価を行う実証フィールドを産業技術総合センター内に整備する。

3 予 算 額 2,098,512千円

ものづくり企業のIoT活用支援

担当 先端産業課 総務・企画担当
内線 3917

1 目 的

中小企業における製造現場のスマート工場化など、IoT技術を活用したスマートものづくり基盤の構築やIoTを活用した様々な取組を支援し、県内企業の競争力の強化を図る。

2 事業内容

(1)スマートものづくり支援プロジェクト(予算額 49,567千円)

埼玉県産業技術総合センターが研究・開発した技術により中小企業への支援を行う。

ア 協力企業での実証試験

協力企業の既存生産設備をスマート化するため、センサー網構築やインターネット技術の支援を実施する。

イ IoT化生産管理の実証環境整備

模擬生産システムを開発し、企業がIoT導入に向けた実証試験を行う環境を整備する。

ウ クラウド活用システムの導入支援

クラウドシステムを用いたセキュリティ試験を行い、企業のクラウド活用を支援する。

エ デジタルものづくりシステムの開発

産業技術総合センターの機械設備をIoT化し、デジタルものづくりシステムの開発を行う。

オ スマートデータの活用検討

企業の生産工程、開発工程におけるスマートデータの抽出とその活用を検討する。

(2)中小企業IoT活用支援事業(予算額47,075千円)

(公財)埼玉県産業振興公社のIoTコーディネータが中心となり、次の事業を実施する。

ア ①ものづくり生産効率化支援事業

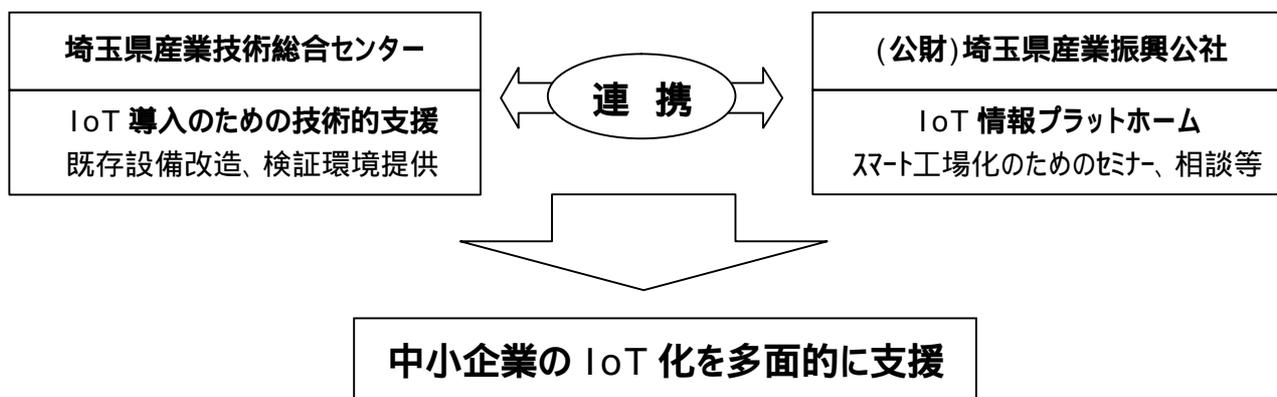
IoT活用セミナーや人材育成を行う。

イ ①IoT推進協議会の設置

県・企業・IT業界・大学・金融機関等からなる協議会を設置する。

ウ ①スマート工場化支援事業

県内中小企業の製造ラインIoT化、生産能力・生産効率向上化を支援する。



3 予算額 96,642千円

小規模事業経営支援推進費

担当 産業労働政策課 商工団体担当
内線 3721

1 目的

県内商工業の発展を図るためには、県内事業者の多くを占める小規模事業者の活力を高める必要がある。

そこで、商工会議所、商工会が行う小規模事業者に対する経営改善普及事業に助成し、小規模事業者の活性化を図る。

2 事業内容

(1) 人件費(予算額 2,815,595千円)

小規模事業者に対して、商工会議所、商工会が経営指導・相談を行うための経営指導員等の設置に係る費用に対し補助する。

(2) 経営支援事業(予算額 34,575千円)

ア 相談指導事業費

商工会議所、商工会が行う小規模事業者を対象とした経営指導・相談、講習会の開催、専門家派遣のための費用等に対し補助する。

イ 経営指導員等研修会開催費

小規模事業者に対し、より効果的かつ効率的な経営指導や支援を行うため、商工会議所、商工会職員の資質向上事業に対し補助する。

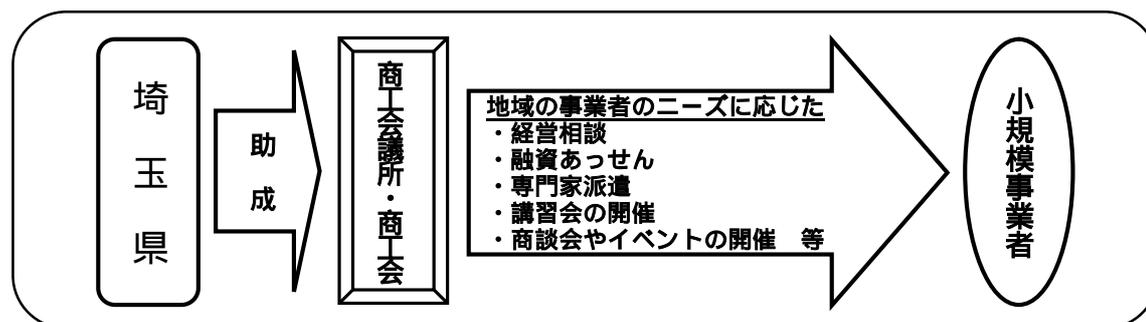
(3) 広域支援事業(予算額 23,000千円)

小規模事業者の支援を円滑に行うための広域的な情報システムの運用や、若手後継者等の育成を行う事業に対し補助する。

(4) 小規模事業者経営基盤強化事業(予算額 96,102千円)

商工会議所、商工会の連携体制を地域単位でより強化し、その体制で行う事業者の経営相談へのきめ細かな対応や地域経済振興事業の実施など、小規模事業者の経営基盤強化に資する事業に対し補助する。

また、商工会議所、商工会のマンパワー及び組織体制の強化を図るため、若手職員の育成のための費用に対し補助する。



3 予算額 2,969,272千円

中小企業経営革新促進事業

担当 産業支援課 経営革新支援担当
内線 3910

1 目的

中小企業の「稼ぐ力」を向上させるため、経営革新への積極的な取組を支援し、中小企業の競争力及び経営基盤の強化を図る。

2 事業内容

中小企業の経営革新への意欲喚起から、計画策定支援、計画承認後のフォローアップまで一貫した支援を行う。また、身近な商工会議所、商工会が経営革新支援を一貫して行える体制を推進する。

(1) 商工会議所・商工会への事業費補助（予算額 53,200千円）

企業にとって身近な商工会議所・商工会による経営革新計画策定、申請・審査及び実行までの一貫した企業支援のための補助を行う。

ア 計画策定支援（専門家派遣等）

イ イノベーションニーズの掘り起し（経営革新塾、専門家巡回の実施）

(2) 経営革新計画の承認及びフォローアップ

中小企業等経営強化法に基づき、新たな取組に挑戦する中小企業が策定する経営革新計画の承認を行う。また、計画の進捗状況について調査を行うとともに、計画の円滑な実行に向けた専門家派遣を行う。

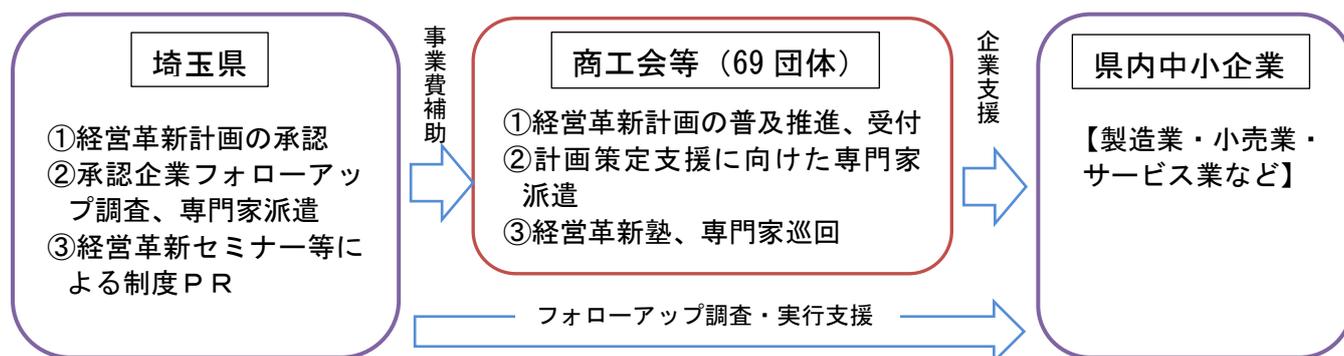
(3) 経営革新に向けた企業意欲の喚起

ア 経営革新セミナー・チャレンジ経営宣言制度の実施

経営革新セミナー（2回）等を開催するとともに、経営向上に意欲的な企業を「チャレンジ経営宣言企業」として登録し各種支援を行う。

イ 経営革新モデル企業の指定

経営革新計画の実行により成果を上げた企業を「彩の国経営革新モデル企業」として指定し、モデル事例の発信を行う。



3 予算額 83,300千円

中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援

担当 金融課 企画・制度融資担当
内線 3801

1 目的

中小企業制度融資の適切な運営やクラウドファンディングの活用促進により、県内中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援する。

2 事業内容

(1) 中小企業制度融資事業費(予算額 1,418,930千円)

ア 総融資枠

総融資枠を3,600億円とし、中小企業の資金需要に万全を期す。

資金名		融資枠	資金名	融資枠
事業資金	一般貸付	500億円	産業創造資金	50億円
	新 経営者保証ガイドライン対応貸付	50億円	経営革新計画促進融資	50億円
	新 働き方改革企業優遇貸付	50億円	産業立地資金	100億円
	短期貸付	250億円	経営安定資金	400億円
小規模事業資金		300億円	経営あんしん資金	500億円
起業家育成資金		200億円	企業パワーアップ資金	250億円
女性経営者支援資金		100億円	借換資金	700億円
企業成長設備資金		100億円	合計	3,600億円

イ 主な変更点

(ア) 新「事業資金・経営者保証ガイドライン対応貸付」の創設

経営者保証ガイドラインが求める条件を満たす場合に、経営者の個人保証を不要とする融資制度を創設する。

融資限度額	融資期間	融資利率
設備 1億5千万円	設備 1年超5年以内	1.2～1.3%以内
運転 1億円	運転 1年超3年以内	

(イ) 新「事業資金・働き方改革企業優遇貸付」の創設

「多様な働き方実践企業」や「シニア活躍推進宣言企業」の認定を受けるなど、働き方改革に積極的に取り組む企業を優遇する融資制度を創設する。

融資限度額	融資期間	融資利率
1億円	設備 1年超10年以内	1.0～1.2%以内
	運転 1年超 7年以内	

(2) 新クラウドファンディング活用促進事業費(予算額 3,598千円)

インターネットを利用した資金調達手法であるクラウドファンディングの活用を促進するため、金融機関・商工団体と連携して研修会や事例紹介セミナー等を開催する。

3 予算額 1,422,528千円

県内企業の海外展開支援

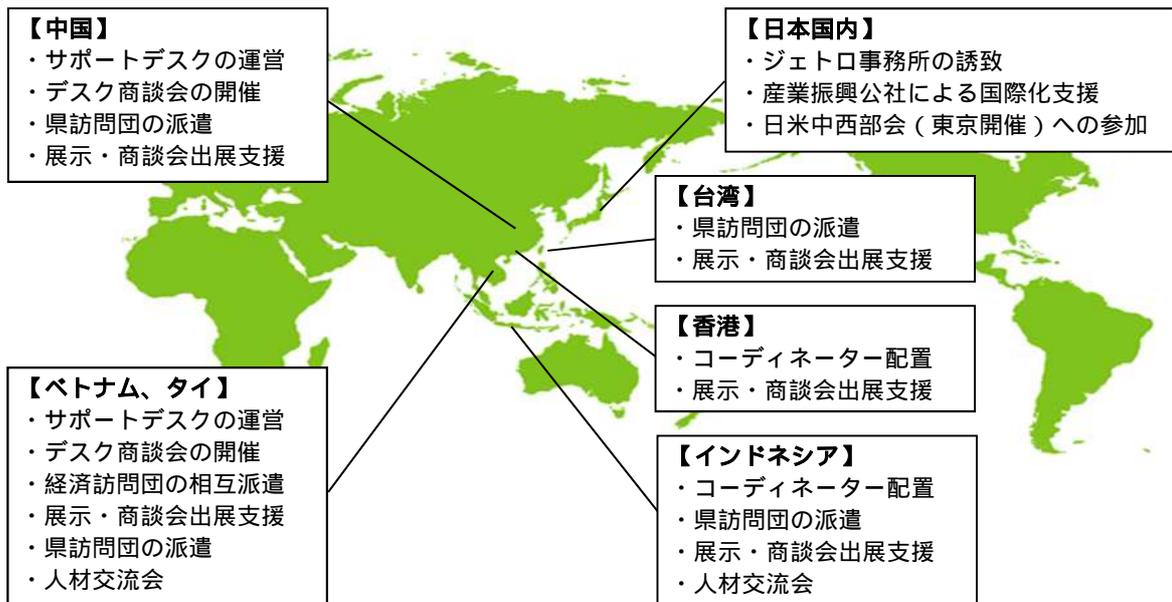
担当 企業立地課 国際経済担当
内線 3779

1 目的

県内企業の海外市場での販路拡大を支援する。特に成長著しいアセアン等新興国市場へのビジネス展開を促進するための取組を実施。

2 事業内容

- (1) 新ジェトロ誘致推進 (予算額 18,489千円)
 - ・ジェトロ事務所の誘致に向けての取組
 - ・ジェトロと県、産業振興公社、商工団体・市町村との連携による全県的な海外展開支援体制の構築
- (2) 中小企業国際化支援 (予算額 26,084千円)
 - ・産業振興公社において貿易投資相談、海外ビジネスに関するセミナーを実施
 - ・日本・米国中西部会 (東京開催) 参加による米国ビジネス支援
 - ・海外ビジネス人材の確保支援
- (3) 戦略的新興国市場参入支援 (予算額 32,296千円)
 - アセアンマーケット参入推進 (予算額 56,569千円)
 - ・上海・ベトナム・タイのサポートデスクの運営、デスク商談会の開催
 - ・香港、インドネシア等にマッチングコーディネーターを配置
 - ・県訪問団の派遣
 - ・展示会・商談会出展支援



3 予算額 133,438千円

地域商業の強化

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
内線 3761

1 目的

人材育成や空き店舗対策など商店街の体制整備とともに、各個店の経営強化等、商店街と個店の両面から支援を行い、地域商業の強化を図る。

2 事業内容

(1) 地域商業強化対策事業 (予算額 22,272千円)

ア 地域商業の人材育成

地域商業のけん引役となるトップリーダーの育成や、地域で活動している商業者グループの支援

イ 商店街集客アップ事業への補助

商店街の各個店と顧客との密着度を高め、集客力を高めるソフト事業(まちゼミ、商店街コンシェルジュ等)の実施に対する補助

ウ 個店への経営支援

個性的な経営で繁盛している個店の事例を基にした個店経営のヒント集の作成や、専門家による個別相談

(2) 新 空き店舗ゼロプロジェクト事業 (予算額 14,740千円)

市町村等と連携して空き店舗解消に取り組む商店街を集中支援



3 予算額 37,012千円

ものづくり人材の育成

担当 産業人材育成課

(1) 技能振興担当 内線 4 6 0 2

(2) 総務・職業訓練推進担当 内線 4 5 9 8

1 目 的

県内の産業を支えるものづくり人材の入職促進、裾野拡大とともに、技能者のレベルアップ、先端産業分野の人材育成、非正規雇用者の正規雇用化支援により、ものづくり人材の強化を図る。

2 事業内容

(1) 未来を探せ！高校生ものづくり最前線体感事業（予算額 8,488千円）

進路を考える県内高校生に職業としてのものづくりを実体験として意識付ける県内企業等へのバスツアーを実施する。（定員600人）

(2) ものづくり立県・埼玉を担う人材育成強化推進事業（予算額 42,588千円）

ア 未来を拓くものづくり人材育成強化推進事業

- ・技能五輪等の技能競技大会を活用し、これからの産業を支える若年技能者をトップレベルに引き上げる（定員200人）
- ・県内中小企業の従業員等を対象に、技能検定合格に特化した訓練を実施する。（定員200人）

イ 先端産業分野の人材育成推進事業

- ・航空産業分野への参入企業の技能者を対象に、高度技能を習得する訓練を実施する。（定員50人）
- ・県内介護施設の職員を対象に、介護ロボットの導入・活用に必要な知識・スキルを学ぶ訓練を実施する。（定員200人）

ウ 非正規雇用者の正社員転換支援事業

- ・製造業等の非正規雇用者を対象に、正社員として必要なビジネススキルやITスキルを体系的に習得するキャリアアップ訓練を実施する。（定員100人）

3 予 算 額 51,076千円

既存資源の徹底活用と観光基盤の整備

担当 観光課 観光・物産振興担当
内線 3952

1 目的

産業、歴史、文化、食など多彩な観光資源を徹底活用することにより、本県観光の魅力を高め、県内を周遊する観光客の増加を図る。

2 事業内容

(1) インダストリアルツーリズム促進事業 (予算額 11,759千円)
先端産業の見学や伝統産業の体験ができる工場等の外国人観光客受入体制の整備を支援し、海外からの観光客誘致を促進する。

(2) 伝統的手工芸品ブランド化推進事業 (予算額 7,666千円)
外国人や若者・女性をターゲットに県が開発支援した商品のプロモーションを強化する。

(3) 新全国ご当地うどんサミットin熊谷開催事業 (予算額 3,000千円)
熊谷市、製麺関連事業者等と連携して「全国ご当地うどんサミットin熊谷」を開催し、県産品販路拡大とラグビーワールドカップ2019に向けた観光客の誘致を図る。



埼玉県伝統工芸品等新製品開発コンテスト(H28年度実施)入賞作品を商品化



全国ご当地うどんサミット 2016 in ^{がまごおり}蒲郡(愛知県蒲郡市)の様子

3 予算額 22,425千円

外国人観光客 100万人の誘致促進

担当 観光課 インバウンド担当
内線 3949

1 目 的

2017年の世界盆栽大会、2019年のラグビーワールドカップ2019、2020年の東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催に向けて、外国人に知ってもらって、来てもらって、楽しんでもらえる埼玉づくりを推進する。

2 事業内容

(1) 新 SAITAMA プラチナルート事業 (予算額 25,065千円)

川越から周遊して秩父・長瀬地域に宿泊する「SAITAMAプラチナルート」を旅行商品として企画・販売する事業者を支援し、外国人観光客の誘致促進を図る。

(2) 埼玉国際観光コンシェルジュ設置事業 (予算額 6,122千円)

台湾に設置した埼玉国際観光コンシェルジュを活用し、継続的な活動により訪日教育旅行の誘致を加速させる。

(3) 外国人向けプロモーション強化事業 (予算額 27,176千円)

本県観光資源を徹底活用し、海外での強力なプロモーションを実施する。

(4) アニメだ！埼玉事業 (予算額 35,766千円)

県全体でアニメ関連事業を展開するほか、海外で本県が舞台地のアニメのPR活動を行い「埼玉県＝アニメの聖地」を定着させ、国内外からアニメファンを誘致する。



教育旅行で秩父地域での農業体験(玉ねぎの収穫)



香港ブックフェアへの出展

3 予 算 額 94,129千円

北部地域振興交流拠点機能調査事業

担当 産業支援課 産業拠点施設担当
内線 7618

1 目 的

北部地域振興交流拠点の産業支援機能を検討するにあたり、必要とされる機能及び規模、技術上の諸条件を把握するための基本調査を実施する。

2 事業内容

北部地域振興交流拠点機能調査の実施（委託調査）

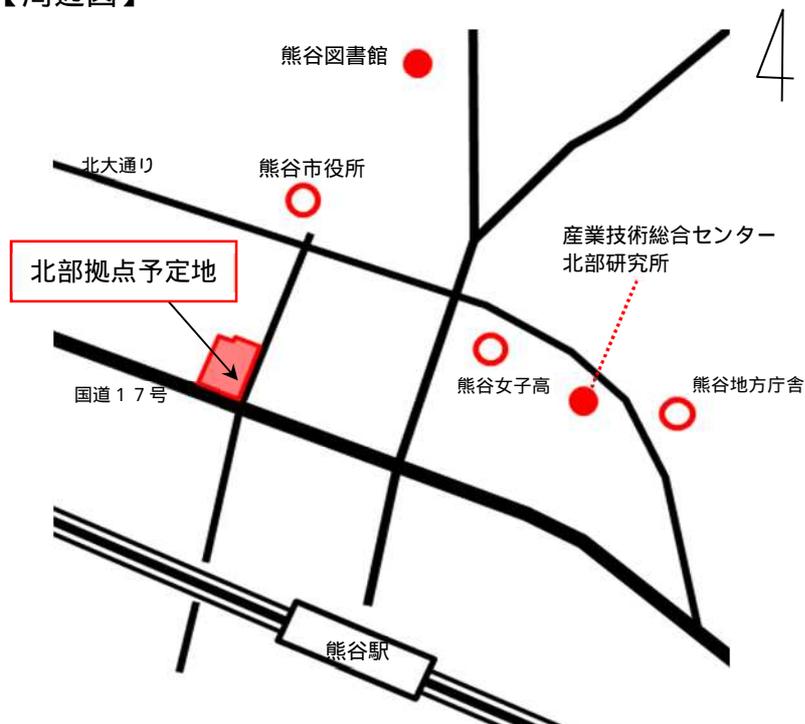
（１）北部地域振興交流拠点に求められる産業支援機能調査

- ・ 北部地域の特性やニーズに基づき求められる産業支援機能及び実現可能性の調査

（２）産業技術総合センター北部研究所移転可能性調査

- ・ 産業技術総合センター北部研究所の老朽化を踏まえ、北部地域振興交流拠点に移転する場合の技術上、法令上の諸条件の調査

【周辺図】



3 予 算 額 3,916千円